神奈川県環境審議会「令和８年度第１回環境基本計画部会」議事録

日　　時：令和８年 10 月 29 日（木曜日）14 時 00 分から 15 時 30 分まで
場　　所：神奈川県庁新庁舎９階議会第８会議室及び Web 会議
出席委員：青柳部会員（部会長）、石原部会員、鏡味部会員、片岡部会員、倉田部会員、佐土原部会員、清水部会員、白井部会員、松本部会員

１　開会

・環境部長あいさつ
・傍聴者の確認（傍聴希望者なし）
・新委員の紹介
・議事録署名人を佐土原部会員及び白井部会員とすることを確認

２　議題

審議事項（１）神奈川県環境基本計画（2024-2030）の進捗状況（2025 年度実績）について

【青柳部会長】
それでは議事に入りたいと思います。
１つ目の議題は、「神奈川県環境基本計画の進捗状況について」です。
環境基本計画は、４つの施策分野と横断的な取組の５つで構成されています。本日は、審議事項の所管室課から県の作成した「進捗状況報告書（案）」について御説明いただいたうえで、施策分野ごとに、審議を行います。
審議事項の所管室課から説明をお願いします。

【寺下環境課長】
（資料１－１に基づいて説明）

【青柳部会長】
ありがとうございました。それでは、施策分野一つ一つ見ていきたいと思います。

（１）施策分野：気候変動への対応

【青柳部会長】
まず、１つ目の施策分野「気候変動への対応」について、御意見のある方は、挙手

をお願いいたします。白井部会員、お願いいたします。

【白井部会員】
　少し目についたところで、削減目標の達成にあたり、大規模な設備の休止があったことについて、この休止は一時的で、また戻ってくるものなのか、それとも抜本的に排出量が改善されるような動きなのかというのは、何か情報がありますでしょうか。例えば、設備が新しくなることによって、排出量を削減されるということもあると思いますので、そういった情報があれば教えていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

【小野里脱炭素企画担当課長】
　御質問ありがとうございます。
　大規模排出事業者の設備の休止でございますが、入替えという形ではございません。そのため、この影響は今後もCO_2削減として出てくることとなります。

【白井部会員】
　ありがとうございます。それでは、休止というより廃止といったような形でしょうか。

【小野里脱炭素企画担当課長】
　考え方としてはそのようになります。

【白井部会員】
　はい。それによって、トレンドの見方等も変わるかなと思いましたので、ありがとうございました。

【青柳部会長】
　他にございますか。清水部会員、お願いいたします。

【清水部会員】
　同じところで、これは何か県からの働きかけがあり廃止という形になったのでしょうか。それとも、自発的に廃止という形になったのでしょうか。そちらを教えていただければと思います。

【小野里脱炭素企画担当課長】
　ありがとうございます。県から働きかけをしたというわけではなく、事業者や企業

様のほうで設備を廃止するということでやられたものになります。

【青柳部会長】
企業の経営戦略の一環ということですね。

【小野里脱炭素企画担当課長】
はい。そのように捉えております。

【青柳部会長】
他にはございますか。佐土原部会員、お願いいたします。

【佐土原部会員】
今後の取組の方向性のところにも関わる適応策の部分について、熱中症や自然災害への対応ということで、水害も増えていますし、非常に重要になってくると思います。これまで実際に取り組んできた施策の柱について記述を見ると、特に熱中症は「健康分野」ということで書かれているのですけれども、例えば、「都市生活分野」等、都市の人が集中しているところで、より熱中症対策として、次の自然環境とも関わる緑化をしていく等、そういったことが重要になるかと思います。少し都市地域にフォーカスをして、しっかり取り組んでいくことを今後入れていただくと良いのではないかと思いました。

【小野里脱炭素企画担当課長】
ありがとうございます。「神奈川県地球温暖化対策計画」につきましては、この後も御説明させていただきますが、来年度、中間見直しを予定しております。特に、適応策につきまして、さらに中身をブラッシュアップする必要があると考えておりますので、今後検討していきたいと思っております。

【佐土原部会員】
はい。ありがとうございます。

【青柳部会長】
本日の審議事項（２）が、「神奈川県地球温暖化対策計画」についてとなりますので、またその時に何かありましたら、お願いいたします。
他にございますか。それでは、「気候変動への対応」についてはここまでにいたします。

（２）施策分野：自然環境の保全

【青柳部会長】
次の施策分野「自然環境の保全」について、何か御意見、御質問はございますか。
佐土原部会員、お願いいたします。

【佐土原部会員】
今の話とも関わるのですけれども、例えば、資料１－１の21ページで、今度取り組む方向性として、都市・近郊エリアのことが書かれていまして、ここでは都市や住民の自然とのふれあい、学習等について記載があります。やはり、暑熱化等、そういったことが非常に厳しい状況になっていますので、同じく自然環境の視点からもしっかり記載いただけると良いと思います。
また、水害の軽減について、グリーンインフラの部分に入ってくるかとは思いますけれども、自然環境の視点から、こういった災害軽減ということを含めて記述していただくと良いと思います。

【小堺自然環境保全課長】
都市・近郊エリアにつきましては、神奈川県内では「かながわのナショナル・トラスト運動」で、都市に残された貴重な緑を保全しています。また、21ページに記載がありますように、県民や団体の方と連携して、協働による保全を行っているところでございます。こういったことを行いながら、都市部での暑熱対策等にも寄与できたらと考えております。

【佐土原部会員】
ありがとうございました。

【青柳部会長】
他にございますか。石原部会員、お願いいたします。

【石原部会員】
保全の面積が増えているというのは良いと思います。先ほどもお話のありました、トラスト緑地や、自然共生サイト等が数えられているのだと思いますが、自然共生サイトは、自然を回復するということが条件になっている一方で、トラスト緑地等は、必ずしも、生物多様性が増えているかどうかというところはわかっていないのではないかと思っています。実際、ヨーロッパの研究等では、市民が望む自然の姿は、必ず

しも、生物が多様な風景ではないということがわかっていますので、今後、全て調べる必要はないとは思いますが、例えば、実際にどのくらいそういった活動によって種が増えているのかということについて、モニタリング等を行う可能性はあるのでしょうか。

【小堺自然環境保全課長】
トラスト緑地全てでそういったことは今できていないのが現状ですが、例えば、三浦半島にある小網代の森については、地域で活動している団体がいらっしゃいます。その方と一緒に、川の源流から河口までほぼ施設がないという貴重な緑地になっていますので、様々な生物、植物等のモニタリングを行っているところです。他の緑地でも、いろいろな検証材料にできたらと考えております。

【青柳部会長】
ありがとうございます。石原部会員の御指摘は、ここでは面積、量で示しているけれど、質の維持もしっかりやってほしいというように取りましたが、それでよろしいでしょうか。

【石原部会員】
はい。

【青柳部会長】
はい、よろしくお願いいたします。
他にございますか。なければ、次の施策分野に移りたいと思います。

（３）施策分野：循環型社会の形成

【青柳部会長】
３つ目は、「循環型社会の形成」です。御質問、御意見等ございますか。
順調な経過を示しているようですけれども、ございますでしょうか。なければ、特に質問というわけではないのですが、不法投棄のグラフが2020年から2021年、2022年に激減しています。これはどのような要因なのでしょうか。一時的なものなのか、それとも、このまま減らしていけるものなのか教えてください。

【工藤資源循環推進課審査調整担当課長】
はい。これは、不法投棄残存量を示したグラフですが、令和２年度から令和４年度にかけて、神奈川県で不法投棄物の撤去について代執行を行った関係で、量が減って

いるというものでございます。

【青柳部会長】
代執行を行い、今まで残っていたものを全て取りさらったということですね。

【工藤資源循環推進課審査調整担当課長】
はい、おっしゃるとおりです。

【青柳部会長】
これ以上不法投棄がなければ、このままということでしょうか。

【工藤資源循環推進課審査調整担当課長】
はい、そのとおりです。

【青柳部会長】
ありがとうございます。
もう一点、どのくらい廃棄物が減ったのか、増えたのかという話について、消費者もしくは県民の方々への取組も重要な課題かと思います。そちらについては、どのように進んでいますでしょうか。

【松本資源循環推進課長】
消費者が出す一般廃棄物、ごみについてということでよろしいでしょうか。

【青柳部会長】
はい。

【松本資源循環推進課長】
一般廃棄物についても目標を設定しておりまして、例えば、一般廃棄物の再生利用率を一つの目標値に設定しております。資源の循環利用を促進する意味で、実際にどのくらい再生利用が図られているのかを見るために、それを目標値としております。
一般廃棄物の再生利用率について、資料１－１の30ページにグラフを掲載しております。基準年度が令和元年度でございまして、そのときの実績が、24.1パーセントでした。各市町村でも、再生利用率を上げていくことを目標にしていますので、そういった市町村の取組等をベースに、平成12年度における目標として28パーセントに上げることを掲げております。
そのため、今焼却されている廃棄物の中にも、まだ再生利用が可能な紙やプラスチ

ック等も含まれておりますので、そういったものについても、さらに分別の徹底について、市町村を通じて、一緒に各家庭に働きかける、あるいは、それを回収する市町村に対しても、まだ分別回収していない市町村もありますので、そうした市町村の取組についても、県から後押しを行っております。

【青柳部会長】
それが進むと、資料１－１の23ページに記載のある、生活系ごみももっと減るということですね。

【松本資源循環推進課長】
はい。分別が進めば、それだけ生活のごみの排出量についても減っていくことになります。ごみとして捨てるのではなく、資源として活用されるということで、おっしゃるとおりでございます。

【青柳部会長】
わかりました。そうなると、資料１－１の23ページにある図は、既に目標達成しているけれども、まだ少し余地があるのではないかという数字にもなるということですね。

【松本資源循環推進課長】
はい。一定の目標値は定めるのですが、どこが完全なゴールということではなく、なるべく少なくしていくということを掲げております。

【青柳部会長】
ありがとうございます。
他にございますか。白井部会員、お願いいたします。

【白井部会員】
追加の資料等を拝見していたのですが、産業廃棄物の部分について、結構量が多く、横ばいになっています。目標について、既に2019年に行ったシミュレーションで、３％増加となっているのですが、それから少し時間が経っていますので、もう少しコントロールを効かせようというような取組はありますでしょうか。

【工藤資源循環推進課審査調整担当課長】
大きなコントロールが効く分野かというと、排出量については経済活動に左右される部分が大きいので、難しいという認識を持っております。ただ、排出量の大きな事

業者については、資源化も含めた、廃棄物の処理の計画を自ら毎年立てるという制度がございますので、排出量が多少増えたとしても、再資源化により取り組んでいただけるような誘導等を行っていきたいと考えております。

【白井部会員】
ありがとうございます。
最近の増えた原因が、電気水道業の新規施設の稼働ということで、それは今後もあることではないかと思いましたので、効率を上げるということで対応していただく見込みであると理解しました。

【青柳部会長】
他にございますか。
なければ次に移りたいと思います。

（４）施策分野：大気環境・水環境の保全、環境リスクの低減

【青柳部会長】
「大気環境・水環境の保全、環境リスクの低減」についてですが、こちらの部分について、御質問、御意見等はございますか。白井部会員、お願いいたします。

【白井部会員】
ＰＭ２．５の部分で、火山灰の影響について説明があったのですが、自然の影響を排除するようなことはお考えでしょうか。

【寺下環境課長】
自然の影響を排除することは難しいと考えております。

【青柳部会長】
白井部会員は御専門かと思いますが、いかがでしょうか。

【白井部会員】
定量的に行うのは難しいかと思うのですが、原因として説明できるということは、多少は考慮できるかなと思いました。ただ、あまり長期的な話ではなく短期的な現象の話なので、本質的ではないのですけれども、環境改善という意味では、こういったグラフに表さないほうが、傾向をよく捉えられるのではないかと感じております。

【寺下環境課長】
ありがとうございます。
月別のグラフ等も併せて解析をしており、特に、８月には非常に高い濃度がありましたので、そちらを除いた数字については、こちらでもつかんでおります。
今後、同じようなことが起こった場合には、そういった解析も併せて、実績に載せていくことも必要かと思っております。

【白井部会員】
ありがとうございます。

【青柳部会長】
他はいかがでしょうか。

【清水部会員】
資料１－１の31ページにあるＰＦＡＳの問題について、前年度から引き続き超過した地点があったほか、地下水でも新たに指針値を超過したと記載がありますが、今後も増えていくというようにお考えでしょうか。

【寺下環境課長】
ＰＦＡＳにつきましては、本県では、令和３年度から調査を始めておりまして、特に、地下水については、全県をメッシュに区切ってローリング調査をしております。昨年度と一昨年度の２か年で、ほぼ県域を順繰り調査した結果になります。
ただ、地下水は局所的な汚染が多く、少し場所が離れるとまた違う汚染が見つかることもありますので、調査は引き続き継続していく予定です。このようなことから今後も新たな汚染が見つかる可能性はありますが、（これまでの調査で）ほぼ概況はつかめたのではないかという印象を持っております。

【清水部会員】
ありがとうございます。

【青柳部会長】
他にございますか。
どの自治体も手を焼いている光化学オキシダントですが、達成率０パーセントの状態が続いているものの、とはいえ何もしていないわけではなく、いろいろと手を尽くした上で、仕方がないという状況ですが、主に要因はどのようなところにありますでしょうか。

【寺下環境課長】
光化学オキシダントは非常に反応が複雑でして、何が一番効いているのかが難しいところです。原因としてこれまで言われているのが、窒素酸化物、二酸化窒素とＶＯＣ、そして気温や日射の影響が加わってくることです。
これまでも、二酸化窒素については自動車ＮＯｘ・ＰＭ法の取組を進め、ＶＯＣについても国が平成16年頃からベストミックスという形で取組を進め、どちらも目標は達成している状況なのですが、なかなかオキシダントだけ減らないという状況になっております。
原因については難しいのですが、例えば、メカニズムがわからないということが一つありますし、温暖化の影響も考えられなくはないです。例えば、日照が増えて気温が上がっており、温度が上がればＶＯＣの蒸発も増える可能性がありますので、そういったことがトータルで効いてきている可能性も考えられますが、根本的な原因はまだわかっていないというところでございます。

【青柳部会長】
ありがとうございます。どこの自治体も、なかなか達成できず苦労しているところだと思います。国も法律立てて取り組んでいるところですが、なかなか難しい問題だと思います。

（５）横断的な取組

【青柳部会長】
他にはいかがでしょうか。
それでは、横断的な取組について、何かございますか。鏡味部会員、お願いいたします。

【鏡味部会員】
「Nature-based Solutions（ＮｂＳ）」やネイチャーポジティブ、ブルーカーボン等、今非常によく使われる言葉が、資料１－１にも多く入っていて、そちらが取り込まれていることはよくわかりました。
実際にシカ対策や、ブルーカーボンで藻場の再生をされていることが、二酸化炭素の吸収、あるいは、生物多様性にどのくらい効果があったのか等、そういったデータは取られているのでしょうか。また、ブルーカーボンクレジットについては、横浜がかなり先進的に取り組まれているのだと思うのですが、企業の参画率等のデータはあるのでしょうか。

【小野里脱炭素企画担当課長】
ありがとうございます。データにつきましては、ございません。また、ブルーカーボン関係の企業の参画につきましては、本県でも、委託事業でブルーカーボンクレジットの創出ということで、地域の漁協さん等と意見交換等をしながら取組を進めております。

【鏡味部会員】
データがないということなのですけれども、もし可能であれば、そういったデータも取得していく方向で取り組まれていくと良いのではないかと思います。特に、藻場の再生はうまくいっていない事例もあり、食害によってうまく定着しないといった話を相模湾では聞くので、取り組んだ行為の次に、効果がどのくらいあるのかということについては、見積もる必要があるのではないかと思います。そのため、データを取っていくという方向も少し考えていただければと思います。

【青柳部会長】
他にございますか。松本部会員、お願いいたします。

【松本部会員】
産業界からお願いというところで、産業界では、一番取り組みにくいことが「自然環境の保全」の部分です。企業活動の中では、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミー等は、当然の責務として取り組んでいるわけですけれども、ネイチャーポジティブの場合、生物多様性について、いろいろなところで企業は取り組んでいます。
ただ、先ほど、鏡味部会員がおっしゃっていた定量化やＫＰＩ、今経済活動の中でもＴＮＦＤの話が出てきている時代ですので、神奈川県におかれましても、定量化、説明基準等、企業活動における指針として使えるような検討をしていただけるとありがたいと思っております。

【小堺自然環境保全課長】
ネイチャーポジティブについては、なかなか定量化というのは難しいという、今お話にあったとおりでございます。我々も、自然再興という観点から取組を行う中で、地域特性、あるいは、生物種、植物種によっても、評価の仕方が違ってきます。そちらについては、今後、県として様々な情報を集めながら、検討材料にさせていただきたいと考えています。

【青柳部会長】
今後、検討の余地がたくさんあるということですね。
他にございますか。
それでは私から、今回「神奈川県環境基本計画」のポイントに、分野横断的、総括的というものがあると思うのですが、環境教育については、個別の分野には書かれているのですけれども、総括的に取り扱うような仕組みといいますか、計画ができてないところが少し気になっております。
他の自治体を見ますと、基本計画の段階と離れて、例えば、温暖化には温暖化、循環型社会には循環型社会で、別途の基本計画、進行計画があるわけですね。そちらと同じように、環境教育に関しても、全体的、横断的、総括的に活動できるような環境教育に関する基本計画、基本方針のようなものを県として持っても良いのではないかと、全体を読ませていただいて感じました。そうすると、個別に取り組むよりも、全体総括的に、一般県民への働きかけや、分野別消費者等いろいろな形で教育的な部分や、環境コミュニケーション的な部分ができるようになるのではないかと感じましたので、発言させていただきます。

【寺下環境課長】
「神奈川県環境基本計画」の中でも、環境教育と環境学習の推進を施策として位置付け、その方向性も記載しておりますが、御意見を踏まえて内容を拡充すべき点がないか等、今後、将来的に他の県の事例も踏まえながら検討してまいります。

【青柳部会長】
ありがとうございます。
他にございませんか。片岡部会員、お願いいたします。

【片岡部会員】
２点ございます。
先ほどの部会長の御意見で、環境教育の話はごもっともかと思うのですけれども、おそらく環境教育の施策に関しての影響等に関して、目標というか、評価していくことは重要かと思いますので、その点も御考慮いただければと思います。
また、資料１－１の８ページに記載のある「ア　分野総括」の２点目について、「本県として多様な主体による取組を後押ししていくとともに、国等の更なる取組が必要です」と書いてあります。「国等の更なる取組」という部分については、どのようなことを想定されているのでしょうか。加えて、国等の更なる取組が必要だということで終わると、他責に見えてしまうので、もう少し表現について、まず県が取り組んでいくということを強く押し出すような表現に変えたらどうかと考えております。いか

がでしょうか。

【寺下環境課長】
環境教育の関係は、先ほどの青柳部会長の御指摘も含めて、検討させていただきたいと思います。

【青柳部会長】
片岡部会員、よろしいでしょうか。

【片岡部会員】
はい。２点目の件については、また別途で結構ですので、御検討いただけると良いかと思います。

【青柳部会長】
他にございますか。もしなければ、本日もう一つ議題がございますので、最初の議題に関しましては、ここまでにいたしまして、次の議題に移りたいと思います。

審議事項（２）神奈川県地球温暖化対策計画の中間見直しの方向性について

【青柳部会長】
２つ目の議題は、「神奈川県地球温暖化対策計画の中間見直しの方向性について」ということで、本日は内容というよりも方向性について、議論したいと思います。所管課から御説明をお願いいたします。

【小野里脱炭素企画担当課長】
（資料２－１、２－２に基づいて説明）

【青柳部会長】
どうもありがとうございます。
それでは今、御説明がありました「地球温暖化対策計画」の見直しの方向性について、質問・コメント等ございましたら挙手にてお願いしたいと思います。どうでしょうか。
私から質問してよろしいですか。元々2027 年度に見直しするということが決まっていたので、そこで見直ししますということなのですが、スケジュールを見ますと、今の計画が 2030 年までなので、2031 年以降の次の「地球温暖化対策計画」も、すぐに議論を始めなくてはいけない状況にあるわけです。そうすると、この 2027 年の議

論というのは、当然ながら 2031 年以降も睨みながら方向性を決めていくということになる、という理解でよろしいでしょうか。

【小野里脱炭素企画担当課長】
はい、ありがとうございます。御指摘のとおり、目標まであと３年余りとなり、その先も含めて見通しを考えていかないといけないという中で、今回、 2035 年、 2040 年の参考値も出しつつ、取組を検討してまいりたいと考えております。

【青柳部会長】
わかりました。ありがとうございます。そうしますと、その時に現在の方向性を大きく変えないということをおっしゃったわけなので、今日の資料２－２の一番最後のページの試算ですね、こちらは 2030 年で終わっていますけれども、国の昨年２月に出た計画等を見ますと、こちらが 2050 年までずっと引っ張られていて、 2050 年にはゼロ、というところまで確か線が行っていると思います。神奈川県の場合、国と同じように 2050 年にこの点線がゼロに行くように引っ張っていたかどうかは定かではないのですが、できるだけゼロに近づくような形に持っていくお考えはあるのでしょうか。

【小野里脱炭素企画担当課長】
今回、本県が設定する削減率、参考値の設定については、 2050 年の 100％削減、カーボンニュートラルの実現を目指して、そのシナリオを想定して、国の目標値を参考に検討していきたいと考えております。

【青柳部会長】
わかりました。ありがとうございます。
では、以上のやり取りを前提として、石原部会員、お願いいたします。

【石原部会員】
１つ確認させていただきたいのですけれども、この方向性を見ますと、かなり技術革新への期待が多いのではないかと思っていまして、ペロブスカイト太陽電池とか、色々な太陽電池であるとか、フュージョンエネルギー等が挙げられていますが、技術革新は確かに大切だとは思うのですけれども、技術革新をすると、それだけエネルギーを余計消費してしまうというような研究も出ています。また、これらがどれぐらい本当に気候変動、温暖化の抑制になるのかといったところは、なかなか未知数かと思いますので、このような技術革新だけでなく、何か気候変動対策として考えられていることはございますでしょうか。

【小野里脱炭素企画担当課長】
ありがとうございます。技術革新だけでないというところは、御指摘のとおりでございます。まずは、徹底的な省エネ対策や、再エネ導入といった基本的な対策はしっかりと進めていき、新たな技術も積極的に導入を進めることによって、目標達成に向けて取り組むものだと考えております。

【石原部会員】
もう１点質問させていただいてもよろしいですか。気候変動対策に関しては、適応策の一環として、皆に平等にその被害が行くわけではないというところがあると思います。例えば、甚大な台風であるとか、そういったところでも、社会的に弱い人たち、弱者の立場の人のほうが、被害が多いというような研究も出ておりますので、その上で、社会的に脆弱な人々をどう評価する予定でしょうか。

【小野里脱炭素企画担当課長】
ありがとうございます。適応策につきましては、全庁の各所管所属で対策等を行っております。今年、国が第３次気候変動影響評価報告書と、次期気候変動適応計画の骨子を公表しまして、その中で、従来の２段階の評価が３段階の評価になり、さらに重大性が増しているというところ、それから７つの分野それぞれで影響するところもございますので、そういったところをしっかりと調査、把握し、取組の検討を進めてまいりたいと考えております。

【青柳部会長】
よろしいですか。石原部会員の御指摘は、おそらく、今話題のジャストトランジション（Just Transition)、「公正な移行」というところの一環の話かと思いますので、学術的な成果もどんどん出していって、施策に使えるようなものが出たら良いなと思っています。よろしくお願いします。
鏡味部会員、お願いいたします。

【鏡味部会員】
はい、ありがとうございます。最初に、石原部会員の１番目の質問に関係するのですけれども、技術革新の中に、　１個目の議題にありましたような「Nature-based Solutions（ＮｂＳ）」で一体どれぐらい削減できるものなのかというのも、資料に全く記載がないので、少し考えていただけるといいのかなと、本気で取り組むことができるのではないかなと思いました。
もう１つは、資料２－２のスライド４ページ目でしょうか。ＡＩの拡大で、ものす

ごい電気の需要が伸びている中で、今までの対策以上のことを取らなきゃいけないとは思うのですけれども、それに対しての見積もりのような、2050 年までにゼロにするというのが、年々ＡＩの電気消費量は増えていってしまうと思うので、その辺りはどのような計算をされているのかというところを伺えればと思います。

【小野里脱炭素企画担当課長】
ありがとうございます。実際どれぐらい影響が出るかというのはなかなか難しいところでございまして、いくつか要素はあるのですけれども、電力需要が増えるというのは想定されますので、国のほうでも省エネ法等が改正されておりまして、一定程度、高効率な設備の導入になるように仕組み作りがされているとか、あるいは、データセンター設置についても、なるべく電力使用が少なくなるようにというような各種制度改正等がございますので、そういった制度改正等も見据えながら進めていければと考えています。例えば、県でも建築物温暖化対策計画書制度というのがございまして、建築物を建設する際に、そういったところについての検討を促す制度もございます。そのため、複数の仕組みの組合せですとか、あるいは、支援制度のようなものが国のほうでも出てくるかどうかというところもございますので、そういったところを見据えながら検討してまいりたいと考えてございます。

【鏡味部会員】
どれぐらい増えそうなのか、というような予測のグラフも作ってみると良いかと思います。そうすると、今やっていることプラスアルファでやるだけでは、対策的には足りないのではないかということが、明確になるのではないかと思いますので、検討してください。

【小野里脱炭素企画担当課長】
ありがとうございます。

【青柳部会長】
ありがとうございます。他、ございますか。
では、白井部会員の次に、佐土原部会員でお願いします。

【白井部会員】
ありがとうございます。かなり難しい予測のところを含んでいて、なかなか定量的な議論ができないところもあるかと思っているので、皆さんおっしゃられているように、仮定でいいので、何らかの定量的なシナリオをもとに、目標値を評価されると良いのではないかと感じております。

その上で、資料２－２の「３　影響分析」に書いてあることが、国の話と県でできることと、技術革新というところで、少し性格の異なるような対策をされていくと思います。中長期的にそれを生かしていくという視点では、どういったカテゴリーのものがより効果的であった、というところを追っていく、データを貯めていくことによって、状況がどう変わっても、より効果が大きいところに注力していくことができるのではないかというように、少し定性的ですけれども、そういったように感じながら資料を拝見しております。

あとは、時間がかかるものと、行ってすぐに成果が出るような、例えば既に成果が上がっている補助金の金額を増やすとか、そちらを変えることによって結果も上に向かせられるようなものと、技術の革新のように、技術が広まればぐんと成果が上がるかもしれないですけれども、それまでは全く何も効果がないものですとか、それぞれの効果の出方のタイミングにも差があると思いますので、そのあたりをデータとして追っていけると、非常に今後役に立っていくと感じております。

【青柳部会長】

ありがとうございます。いかがですか。

【小野里脱炭素企画担当課長】

ありがとうございます。御意見を踏まえて今後の進め方の参考とさせていただきます。

【青柳部会長】

確かＩＰＣＣの報告書にも、どの技術がどのくらい入ったらどのくらい減るという世界的なアセスメントしてあったものを県レベルでやったらどうかというようなコメントと理解しています。

【白井部会員】

はい、ありがとうございます。

【青柳部会長】

この資料２-２の２ページ目にある、「今後の排出量に影響する主な増減要素」の中で、今回あまり強く触れられていないのですけれども、減るほうの②の建築物の関係で法律が整ってきて、こちらの部分はまさに白井部会員がおっしゃったように実行するだけでかなり効果が出るものということなので、技術革新もそうなのですけれども、新しい法律がここ数年次々と出来ていて、それを本当に実行するかどうかというところが、この法律が活かせるかどうかとなります。実行すれば減るところがピンポイン

トでできていますので、こういったことをまず実行するということでしょうか。その上で技術革新をどう普及させていくかという話かと思いますので、その辺の議論も本日の方向性の中で入れて、実際計画を立てるときにどう入れていくかという話になるかと思いますが、それでよろしいですか。

【小野里脱炭素企画担当課長】
はい。今後、素案の作成にあたっては、是非、そのあたりも含めて検討します。

【青柳部会長】
ありがとうございます。では次に、佐土原先生、お願いいたします。

【佐土原部会員】
はい、どうもありがとうございます。先ほどのＡＩの需要の増大というものをある程度見込むことができるかというような御意見、まさに非常に重要だと思います。
併せて、石炭火力の発電割合の増加というのは、ある程度見込むことができるのでしょうか。定量的に把握できるのかということが、１つ御質問です。
それから、産業構造も大きく変化、急激に変化してきているという状況の中で、そういった産業分野のエネルギーの使い方や、これからのCO_2削減というのは、これまで予測されているような形で良いのかどうか等、そういったことは見直しをされる必要はないかどうか、というようなことはいかがでしょうか。
それから３点目ですが、先ほど申し上げたような適応策の見直しの中で、最後のところに書かれている追加や強化をする、検討するという中で、人口が集中する都市域での暑熱化対策や水害対応といったところにも少しフォーカスしたものを入れていただけると良いと思います。以上です。

【小野里脱炭素企画担当課長】
ありがとうございます。まず石炭火力による増についてですけれども、試算が難しいところでございまして、資料にもありますけれども、石炭火力発電の能力等にもよるところがございます。こちらで把握するのは難しい中で、ＬＮＧとの比較で言いますと、２倍程度の影響が出ることから、かなり大きな違いが出てくるというのは、一定は考えられるというところでございます。
それから産業構造につきましては、国でもＧＩ（グリーンイノベーション）基金等を使って進めていくというところもございますので、そういった中でもできるだけ何か分析できないかということについては、考えていきたいと思っております。
３点目の適応策の人口集中の関係につきましては、御指摘のとおり、猛暑日等が増えている中にあって、具体に住居の中でも熱中症というようなところもございますの

で、そういったことも踏まえて、所管所属と連携して検討し、進めてまいりたいと考えております。

【佐土原部会員】
はい、ありがとうございました。

【青柳部会長】
他、ございますでしょうか。松本部会員、お願いいたします。

【松本部会員】
やはり今お聞きしていて、産業界側から見れば、一番の課題は電源の構成がどう変わっていくのかというところだと感じています。産業界全て、電気が足りない状況で、ＤＸ化、ＡＩ化になっていって、これからどんな電源が組み立てられていくのかというところが一番大きな課題です。これは神奈川県だけの施策ではなくて、国の動向を見据えていただいて、石炭火力のお話が先ほど出ましたが、 ＬＮＧをどう見ていくのか、それからこの計画の中にもありますが、水素等の次世代のエネルギーをどう組み合わせていくのか、そういったエネルギー構成がどう変わっていくのかというところを、国の施策と神奈川県の施策をうまく見据えて、産業界もその中で動いていっていますので、この辺の数値が変わってくる時代が来るのかなというところは、今の感じているところです。電源が一体どうなっていくのだろうというところで、一番大きいところだと思います。産業界もそれによってCO_2がどうなっていくのか、温暖化がどうなっていくのか、見直しはどういう方向に行くのかというところが気になって、今動いているというところでございます。

【長島脱炭素戦略本部室長】
先ほど、石炭火力の話やＡＩ需要の話があり、 ＡＩ需要はこれから増えて、 資料２－２の４ページに書いてあるように、使用する電力量が右肩上がりになることは、おそらく間違いないと思います。ただ、お話のあったような、電力を供給する電力事業者も、当然 2050 年のカーボンニュートラルを見据えて、水素アンモニアを燃やしてみるとか、再エネを導入するとか、ＣＣＵＳで二酸化炭素の処理をするとか、いろいろな取組でカーボンニュートラルを目指しています。今後、電力需要がゼロになることは、おそらくありえないと思うのですけれども、必要な産業に必要な電力を供給しながら、カーボンニュートラルが達成できるよう、本県で取り組めることというのはあまりないかもしれませんけれども、国や電力事業者、あるいはガス事業者と意見交換しながら、 2050 年を目指していきたいと思っております。

【松本部会員】
ありがとうございます。

【青柳部会長】
他はございますでしょうか。
ないようでしたら、審議はこのあたりにしたいと思いますが、皆様よろしいでしょうか。
ではもう手を挙げていらっしゃる方もいらっしゃいませんので、審議はここまでにしたいと思います。皆様どうもありがとうございました。後でもし何か御意見がありましたら、事務局あてにメールをお願いいたします。
本日の御意見を踏まえまして、主管課による資料の修正とか、今日の意見を踏まえたような方向性での計画案、よろしくお願いいたします。
また本件は、先ほどもおっしゃっていましたけども、12 月の環境審議会でももう一度審議いただく予定ですので、よろしくお願いいたします。
以上で、本日の議事２つが終了いたしました。その他、事務局から何か御連絡等ございますか。

【事務局】
本部会に係る追加の意見の御提出につきましては、11 月４日水曜日までにメールにて事務局宛てお送りください。本日審議いただいた内容については、 12 月 22 日火曜日午後に開催を予定しております第84回環境審議会で改めて御審議いただきます。

【青柳部会長】
それでは、これをもちまして本日の会議を終了いたします。長時間にわたり皆様どうもありがとうございました。

（会議終了）